

# 地方創生に求められる事業構想 ～プロジェクトデザインによる持続可能な地域づくり～

2015年10月27日  
飯田市長 牧野光朗



**牧野 光朗**  
**(まきのみつお)**

1961年長野県飯田市生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業後、日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行。同フランクフルト首席駐在員、同大分事務所長を経て退職。2004年10月に飯田市長に就任。現在3期目。平成25年度より全国市長会の経済委員会委員長に就任。農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム座長代理として、農地制度の権限委譲をはじめ地方分権改革に取り組んでいる。平成27年度より経済財政諮問会議の専門調査会「経済・財政一体改革推進委員会」の専門委員に就任。

環境モデル都市として「『おひさま』と『もり』のエネルギーが育む低炭素な環境文化都市の創造」に取り組み、全国に先駆けて「地域環境権」を規定した条例を施行し、市民が主導する再生エネルギー事業を支援。また、全国で初めて交差点の信号機を撤去し、安全でエコな「ラウンドアバウト」を導入し、その有益性を全国に発信している。

全国のモデルともなる総務省・定住自立圏構想の取組をはじめ、一旦は地域を離れた若い人たちが再び戻り、安心して子育てができる地域にするための「人材サイクル」の構築による飯田のダイナミズム創造に力を注ぐ。

農村・住民とのパートナーシップによるグリーンツーリズムを推進し、「体験教育旅行」や「ワーキングホリデー」などのホンモノ体験に全国から年間約2万人が訪れている。

こうした地域の取組を学ぶための実地講座「南信州・飯田フィールドスタディ」を平成20年度より開講し、平成26年度も24大学約950人以上の学生を受け入れる。なお、平成22-23年度には、東京大学非常勤講師として本講座を単位講座として受け持った。

# 飯田市の概要

## 多様な自然・風土・文化

○面積	658.66km <sup>2</sup>
○人口(H27.8.31)	104,261人
○世帯数(H27.8.31)	39,587世帯
○標高(市役所)	499.02m
○日照時間(2010年)	1,946.7時間
○森林面積(割合)	全市域の84.6%



街のシンボル  
りんご並木

多様な主体によるまちづくり



## 伝統産業

### 革製品

(ブランド名:  
南信州飯田工房)



### 精密部品



## 多様なものづくりの集積地

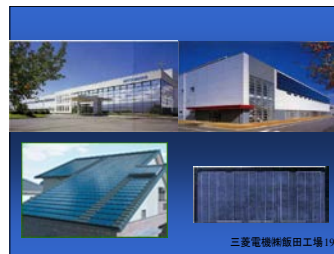
### 環境産業



### 市田柿



人形劇のまち



三菱電機柿飯田工場19

# 飯田市の温暖化対策・エネルギー政策の歩み



H28



太陽光市民共同発電

H25 再エネ条例制定

上村の小水力発電PJ

地域環境権

マイクロ小水力発電研究

メガソーラーいいだ

H23 ◆環境首都コンテスト  
「明日の環境首都」

りんご並木のエコハウス

第3次 21'いいだ環境プラン

LED防犯灯の開発・設置

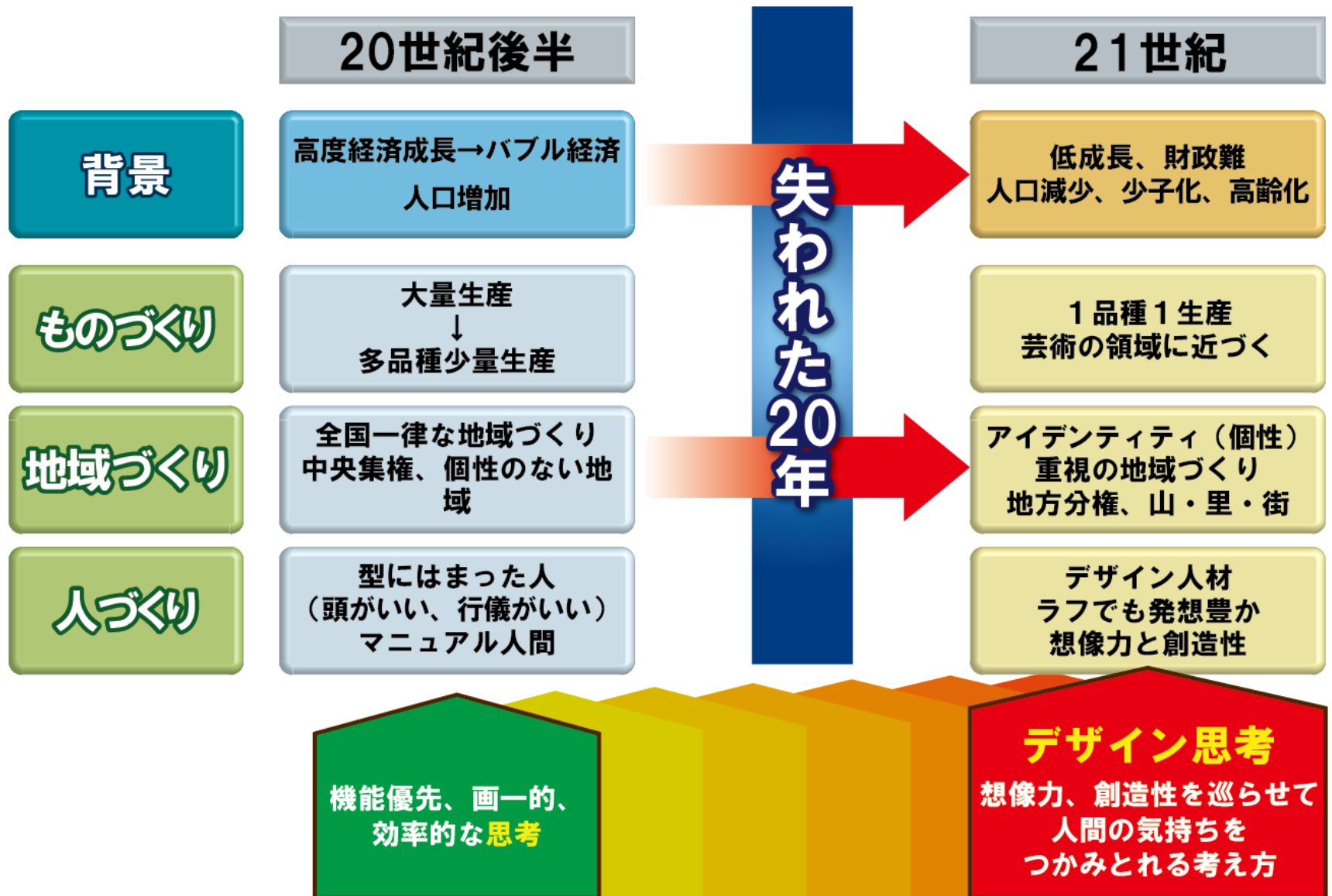
H21 ◆環境モデル都市選定  
◆環境首都コンテスト全国3位



H19

環境文化都市宣言

# デザイン思考的アプローチによる地域づくり



# 型にはまった既成概念を克服する新たな**事業構想**

従来の行政  
の特徴的概念

改善

縦割り

公平性

予算の分配

対症療法的対応

事業構想力  
の研究 清成忠男  
Study of  
Project  
Design  
イノベーション  
への処方箋

不確実性への挑戦  
(全国に先駆けた「デザイン」  
を核とするモデル地域の創造)

革新

(イノベーション)

改善

新たな事業構想  
(=デザイン思考)

## 上村地区

H27.3月末現在

人 口 … 462人

世 帯 数 … 209戸

高齢化率 … 51.73%

日本のチロル 下栗の里

平成24年4月現在の  
上村保育園の園児数は、  
3人。このままでは、  
平成25年4月には1人となり、  
閉園の危機にあった。

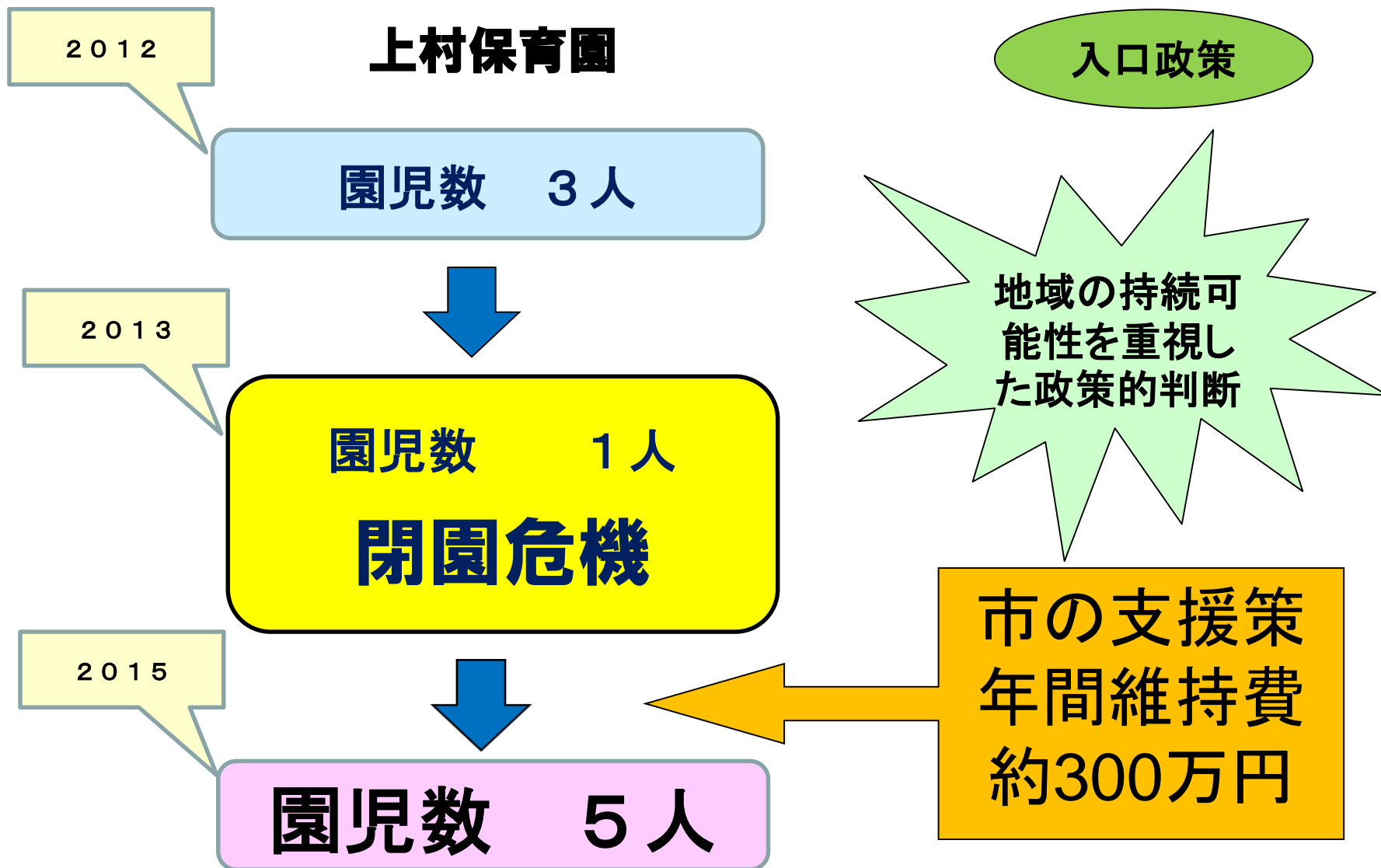


霜月祭り

約800年の伝統を持つ  
湯立て神楽「霜月まつり」



# 上村プロジェクト「入口政策」



# 小水力発電の実現に向けた取組み

## ○小沢川（県管理一級河川）

- ◇年間を通じて0.3m<sup>3</sup>/S程度の取水による発電所を計画中。
- ◇堰堤取水の水路方式で、約170kwの発電が見込める。

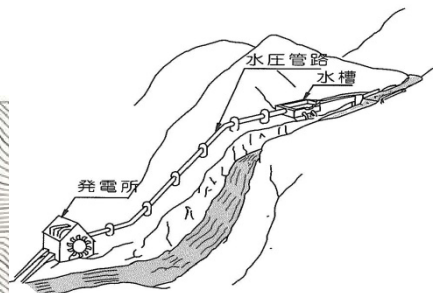
国道152号線

小沢川（こざわがわ）

導水管

取水口

発電所



出典：NEDO『マイクロ水力発電導入ガイドブック』より



過疎地の活性化モデルとなる可能性がある。  
発電事業に地域住民が主体的に参画し、事業収益が地域に還元される事業スキームを創りだす。  
市は、住民合意形成（共同研究）、関係機関との調整（水利権調整等）、リスクヘッジ（災害対策）、資金調達の仕組みづくりなどに積極的に関わっている。

# 地域環境権

市域の豊富な再エネ資源と地域の「結い」を活用して低炭素で活力ある地域づくりを推進

⇒ 再エネによる電気の全量固定価格買取制度（FIT）を、市民が公益的に利活用できる制度を構築

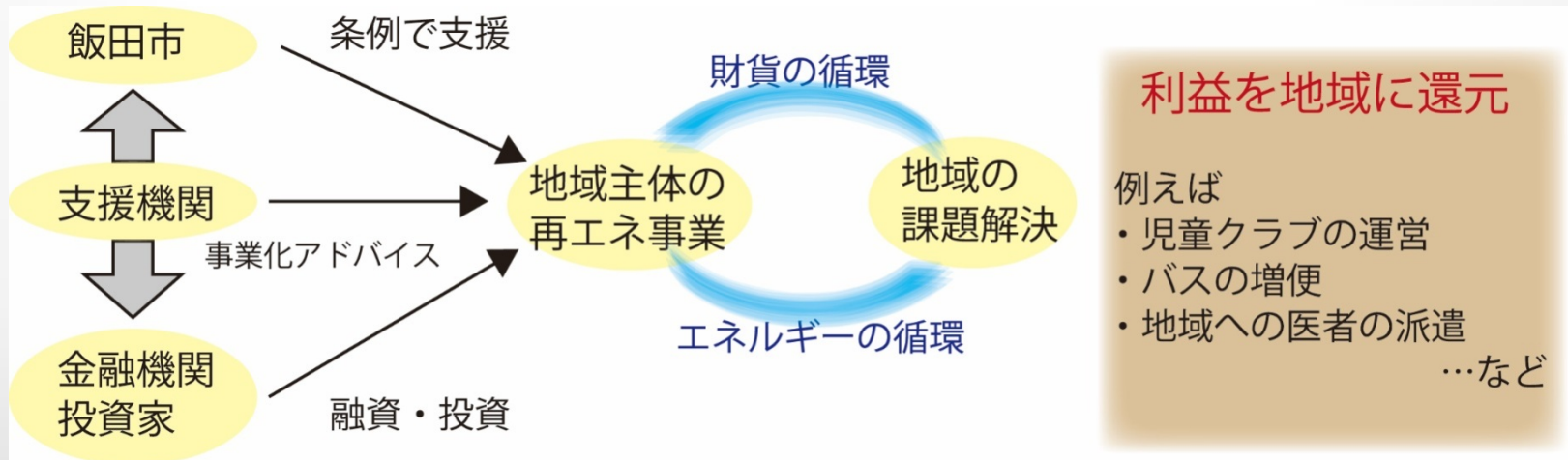
⇒ 再エネ資源の活用と、「市民」「公共的団体」「飯田市」の関係性と役割を明確化

地域環境権

全国初

再エネ資源は市民の総有財産。そこから生まれるエネルギーは、  
市民が優先的に活用でき、自ら地域づくりをしていく権利がある。

市内で活動する公共的団体が、再エネ事業を通じて行う地域づくり事業を「公民協働事業」として支援



# 上村プロジェクト 「入口政策」と「出口政策」

出口政策

入口政策

【上村保育園】

園児3人 → 1人

閉園危機

地域の持続可能性を重視した政策的判断

コミュニティビジネスの起業と収益の持続的  
地域再投資

市の支援策  
年間維持費  
約300万円

地域環境権による小水力発電

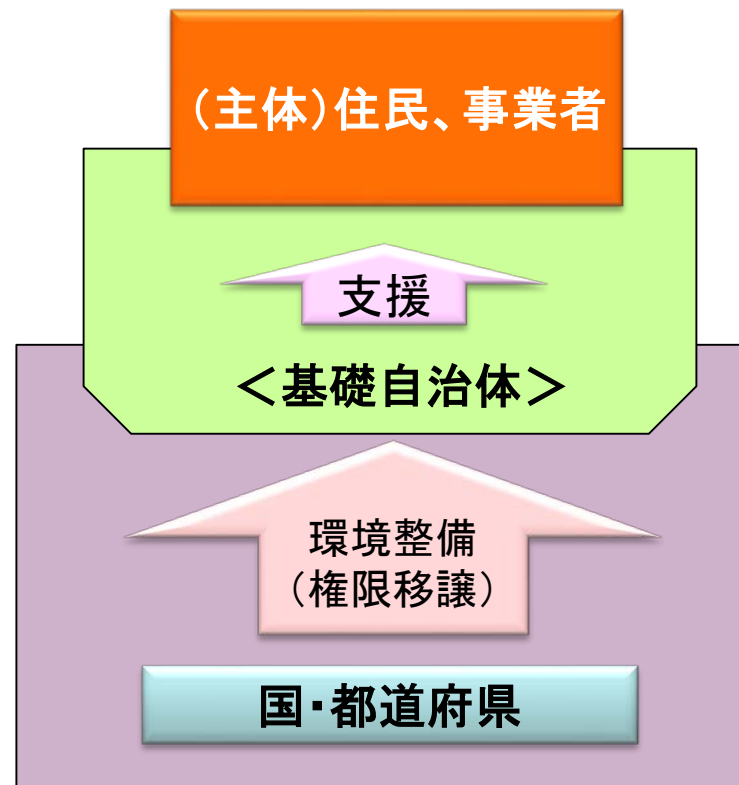
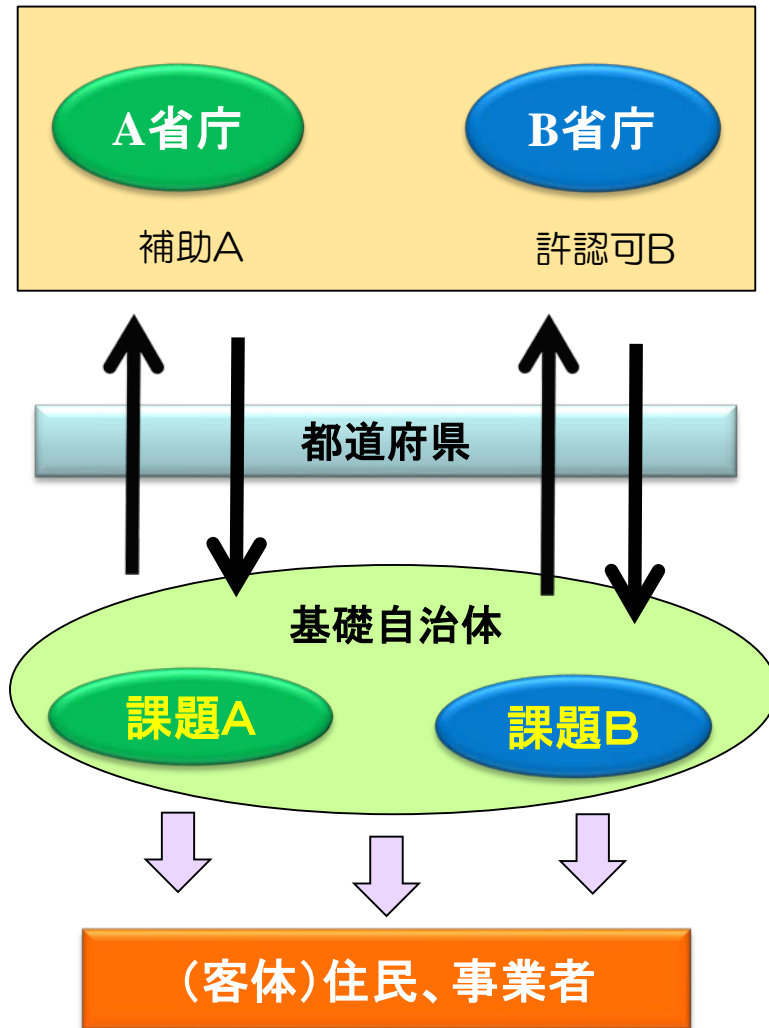
現在 5人

保育園を維持することにより、子育て世代の定着につながる。地域が持続可能的に維持・発展する。

人口増加、高度経済成長  
(右肩上がりの時代)

人口減少、少子化、高齢化、低成長、財政難  
(右肩下がり時代)

コントロール(管理)



協働・共創

自分たちの地域は  
自分たちでつくる  
自主自立の時代へ